

Ai愛労連

愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町9-7

労働会館東館3F

TEL 052-871-5433

FAX 052-871-5618

URL <http://wwwairoren.gr.jp>

発行人 吉良 多喜夫

第212号 2011年3月10日

雇用・生活・いのちを守れ 3・25労働者決起集会

■とき 3月25日(金)

18:30開会 終了後デモ

■ところ 西柳公園(名古屋駅東)



社会保障は国の責任で!とよびかけた2・27春の大集会には2000人が集まり、久屋広場から栄交差点までパレードをおこなった。

テイネットであり、国や自治体が率先して改善にとりくむべきです。すべての国民が人間らしく生きることは憲法25条に保障されています。すばり、すべての「社会保障のための消費税増税」というまことにごまかされない世論をつくることが求められます。



賃上げこそが景気回復につながる
全ての組織で要求書の提出を

2011
国民春闘

労働者・国民のいのち
とくらしを守る



大企業の社会的責任を果たさせることで要求前進の第一歩を



第32回トヨタ総行動には朝から降り続く雪の中、早朝宣伝や決起集会に首都圏や北陸から1000人が集まった=2月11日(豊田市)

社会 保障

内閣は「保育・医療・介護・障害」などの社会保障における国や自治体の責任を放棄しようとしています。後期高齢者医療制度の「一体改革」と言って消費税の増税を打ち出していますが、消費税増税分が大企業の減税分にまわることは明らかです。

2011春闘もいよいよヤマ場。多くの単産・単組で要求書の提出がすんでいます。日本経団連は今春闘で大企業のためこむ内部留保の還元を拒否し、賃上げをしないと明らかにしています。中小企業の経営が厳しい中での賃上げ要求は困難ですが、今日の不況を開拓するには「賃上げ」しかありません。労働者・国民のふところをあたため、いのちとくらしを守るたたかいを強めが必要です。



2

月27日、愛知春闘共闘・自動車デモ実行委員会は、「11国民春闘勝利・愛知自動車デモ」を名古屋市内でおこない、120人が参加しました。

名古屋港稻永埠頭で出発集会をおこなった後、参加者は車両に「なくそう貧困と格差・実現しよう輸送の安全」「大幅賃上げで不況を開こう!」などと書かれた横断幕を貼り、大型トラックやタクシーノなど60台が連なって港区から中区までアピール走行しました。

賃上げ



2面へ

こうむ 今春卒業予定で就職希望の学生の就職内定率は約7割と過去最低となっている。昨年暮れ、NHKで放映された討論番組、「日本のこれから」は、「就職難をぶつとばせ!」就活中の若者・親必見!企業が求める人材とは」だった。番組を通じ「世間は競争だ。勝ち抜く力を持たなければならぬ」と自己責任が色濃く打ち出されたのが印象的だった。討論を聞いて、「自分を成長させないと就職できないと思つた」と学生が感想を述べたが、胸が痛くなつた。欧州では卒業後の就活が当たり前の国があるなかで、大学3年の夏休みから就職活動をしなければならないこの日がでできるだろうか?朝日新聞2月1日付け記者有論で、編集委員の竹信美恵子さんは、「若者たちは、会社に気に入られる方法は教えられたとしても、会社を見分ける批評力や対抗手段などを知る機会がほとんどない」と述べている。私は、この3年間、就職支援セミナーで1000人を超える若者と出会った。講義の一つに労働基準法の基礎知識を取り入れたが、「初めて聞いた」「法は守られていない」と多くの方が感想を出した。運用に対する企業の責任がもつとPRされなければならぬ。そして、若者が力強く、安心して働く社会になつてほしい。(スローライフ)

3・1
ビキニデー

核兵器廃絶へ「新たな国際署名」 交渉開始へ 国連事務総長も後押し

静岡県焼津市でおこなわれた3・1ビキニデー集会は、1500人を超える参加者でもりあがりました。1954年3月1日、マーシャル諸島・ビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験により静岡・焼津港を出港した第五福竜丸の乗組員や島民に甚大な被害を与えた事件を契機に、その犠牲

者の追悼をし、核兵器全面禁止の決意を新たにする「集会」として今まで続いているいます。

全国でとりくみ開始 「新たな国際署名」

今年のビキニデー集会は歴史的な転機となることが多くの参加者から強調されました。それは、すべての

国にすみやかな核兵器禁止条約の交渉開始を求める新しい国際署名「核兵器全面禁止のアピール」が始まっています。

2月15日から始まつたこの新署名に、今までにない期待が寄せられるのは、「情勢」と草の根の「運動」が反映された結果です。

NPT再検討会議にむけた草の根の運動

「情勢」については、昨年5月のNPT再検討会議が大きな契機となっていました。同会議では、核保有国を含む189の国々が「核兵器のない世界の平和と安



世界が核兵器の廃絶を「明確な約束」として受け入れており、核保有国の側に廃絶の意思があるならば、核兵器全面禁止交渉の開始は今すぐでも可能で採択されています。

山田洋次映画監督や歌手の元ちとせさん、長崎・広島市長など「核兵器全面禁止のアピール」に賛同する著名の方々

がつていています。愛知でも、自治体首長7人、議会議長14人、公表可能な者は19人と18自治体に広がっており、犬山市が唯一

自治体として新署名にとりくむなど、特筆すべき広がりをみせてています。

被爆者が生きているうちに核兵器廃絶を

菅政権は、「新防衛大綱」で「核の傘」の強化を打ち出しており、核兵器のない世界実現への最大の障害となっています。

こうした事態を開拓するため、唯一の被爆国日本がニシアチブを發揮し、行動を起こすことが求められています。

とりわけ世界の平和市民

の声は、國をも動かす力があり

あります。「被爆者が生き

ている間に核兵器の廃絶

を」という強い思いを共有

結びつけることが大きなう

ねりをつくります。

「新たな国際署名」を大

きく広げましょう。

全を達成する」ことを決め、最終文書で潘基文国連事務総長が、核兵器禁止条約の交渉開始提案に言及し、すべての国にその枠組みをつくる「特別の努力」を要求しています。

さらに12月の国連総会での核兵器禁止条約の交渉開始提案は、中国など現核兵器保有国を含めた133カ国で採択されています。

賛同を寄せた自治体首長は全国で155人、議会議長は90人、全自治体の1割を超える206自治体に広がっています。

一方、運動面についても、公的機関やNGOとともに草の根の運動が大きな発展を遂げています。

賛同を寄せた自治体首長は全国で155人、議会議長は90人、全自治体の1割を超える206自治体に広がっています。

一方、運動面についても、公的機関やNGOとともに草の根の運動が大きな発展を遂げています。

一方、運動面についても、